

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月2日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 倉富 純男
 問合せ先責任者(役職名) 総務広報部広報課長(氏名) 川上 哲平 (TEL) 092-734-1217
 四半期報告書提出予定日 2018年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	90,055	4.0	4,398	6.1	4,058	△0.5	2,276	△23.3
2018年3月期第1四半期	86,562	2.2	4,146	5.5	4,076	3.8	2,969	3.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 2,583百万円(△43.4%) 2018年3月期第1四半期 4,560百万円(128.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	28.88	28.76
2018年3月期第1四半期	37.66	37.51

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	566,723	182,371	31.5
2018年3月期	568,703	181,385	31.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 178,654百万円 2018年3月期 177,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3.50	—	17.50	—
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。なお、株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当額は35円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	186,700	3.4	8,400	△18.4	7,900	△22.0	500	△93.2
通期	394,000	5.0	20,500	0.3	20,500	△1.0	7,300	△36.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年3月期1Q	79,360,186株	2018年3月期	79,360,186株
2019年3月期1Q	511,005株	2018年3月期	516,258株
2019年3月期1Q	78,845,879株	2018年3月期1Q	78,846,976株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 自己株式については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式 (2019年3月期1Q : 121,310株、2018年3月期 : 125,080株) を含めて記載しています。

※当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位 百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	86,562	90,055	3,493	4.0%
営業利益	4,146	4,398	252	6.1%
経常利益	4,076	4,058	△18	△0.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,969	2,276	△692	△23.3%

当第1四半期連結累計期間につきましては、物流業やレジャー・サービス業などでの増収により、営業収益は900億5千5百万円（前年同期比 4.0%増）となりました。

これに伴い、営業利益は43億9千8百万円（前年同期比 6.1%増）となりましたが、経常利益は、持分法適用会社における特別損失の計上などにより40億5千8百万円（前年同期比 0.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期の子会社吸収合併に伴う法人税等調整額（益）発生の変動などにより22億7千6百万円（前年同期比 23.3%減）となりました。

各セグメントの実績は次のとおりです。

(単位 百万円)

	営業収益				営業利益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
運輸業	21,934	22,083	149	0.7%	1,787	1,830	43	2.4%
不動産業	11,200	11,244	44	0.4%	1,458	1,500	41	2.9%
流通業	19,880	18,932	△948	△4.8%	101	34	△67	△66.0%
物流業	20,933	24,629	3,695	17.7%	756	799	42	5.7%
レジャー・サービス業	10,379	10,755	376	3.6%	232	471	238	102.6%
小計	84,328	87,646	3,317	3.9%	4,337	4,636	299	6.9%
その他	9,947	9,856	△91	△0.9%	△54	△123	△69	-
調整額	△7,714	△7,447	267	-	△137	△114	22	-
連結	86,562	90,055	3,493	4.0%	4,146	4,398	252	6.1%

①運輸業

バス事業における、訪日外国人の増加による高速バス収入の増収や、鉄道事業での地域のイベント等による旅客の増加などにより、運輸業の営業収益は220億8千3百万円（前年同期比 0.7%増）、営業利益は、バス事業で軽油価格の上昇に伴う動力費の増加がありましたが、鉄道事業における収入の増加に加え減価償却費の減少などもあり18億3千万円（前年同期比 2.4%増）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 1.6%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 0.4%減（前年同期比）となりました。

②不動産業

前期に開業したシニアマンション「サンカルナテラス三国が丘駅前」（2017年11月開業）の寄与などにより、不動産業の営業収益は、112億4千4百万円（前年同期比 0.4%増）、営業利益は、15億円（前年同期比 2.9%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は48区画（前年同期比 8区画減）となりました。

③流通業

生活雑貨販売業において、前期に開業した「イオンモール草津店」（2017年11月開業）などの寄与があった一方、ストア事業における価格志向の強まりなどによる既存店売上の低迷や、建替えによる一部店舗の休業もあり、流通業の営業収益は189億3千2百万円（前年同期比 4.8%減）、営業利益は3千4百万円（前年同期比 66.0%減）となりました。

④物流業

国際物流事業において欧州向け貨物等の取扱高の増加に加え、前期にNNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.を連結子会社としたことなどにより、物流業の営業収益は246億2千9百万円（前年同期比 17.7%増）、営業利益は7億9千9百万円（前年同期比 5.7%増）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 13.7%増（前年同期比）、航空輸入で 16.6%増（前年同期比）、海運輸出で 26.3%増（前年同期比）、海運輸入で 14.8%増（前年同期比）となりました。

なお、NNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD. の連結子会社化の影響を除く国際貨物取扱高は、航空輸出で 5.6%増（前年同期比）、航空輸入で 4.6%増（前年同期比）、海運輸出で 7.6%増（前年同期比）、海運輸入で 9.0%増（前年同期比）となりました。

⑤レジャー・サービス業

ホテル事業における「ソラリア西鉄ホテル京都プレミア 三条鴨川」（2017年4月開業）の寄与や、各施設の客室単価の上昇などによりレジャー・サービス業の営業収益は107億5千5百万円（前年同期比 3.6%増）、営業利益は4億7千1百万円（前年同期比 102.6%増）となりました。

⑥その他

車両整備関連事業における受注減などにより、その他の営業収益は98億5千6百万円（前年同期比 0.9%減）、営業損益は1億2千3百万円の営業損失（前年同期は営業損失5千4百万円）となりました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円、単位未満は切捨て)

	営業収益				営業利益			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
運輸業	21,934	22,083	149	0.7	1,787	1,830	43	2.4
鉄道事業	5,663	5,726	62	1.1	1,028	1,113	84	8.2
バス事業 ※1	15,844	15,942	98	0.6	760	700	△60	△ 7.9
他	2,456	2,383	△72	△ 3.0	△5	△17	△12	-
調整額	△2,029	△1,968	61	-	3	33	30	-
不動産業	11,200	11,244	44	0.4	1,458	1,500	41	2.9
賃貸事業	6,548	6,552	3	0.1	1,737	1,754	17	1.0
住宅事業	2,513	2,459	△53	△ 2.1	△370	△381	△10	-
他	2,924	3,058	134	4.6	90	127	36	40.9
調整額	△785	△825	△39	-	1	0	△2	-
流通業	19,880	18,932	△948	△ 4.8	101	34	△67	△ 66.0
ストア事業	18,852	17,824	△1,027	△ 5.5	89	40	△48	△ 54.5
生活雑貨販売業	1,028	1,107	79	7.7	20	39	18	88.7
調整額	-	-	-	-	△8	△45	△36	-
物流業	20,933	24,629	3,695	17.7	756	799	42	5.7
国際物流事業	21,185	25,149	3,964	18.7	692	879	187	27.0
国内物流事業	2,523	2,677	153	6.1	91	64	△26	△ 28.7
調整額	△2,775	△3,196	△421	-	△27	△145	△117	-
レジャー・サービス業	10,379	10,755	376	3.6	232	471	238	102.6
ホテル事業 ※2	6,449	6,927	478	7.4	233	460	226	97.2
旅行事業	887	973	86	9.7	△172	△134	37	-
娯楽事業	1,426	1,231	△194	△ 13.7	191	107	△84	△ 43.9
他	3,984	4,060	76	1.9	△16	26	43	-
調整額	△2,368	△2,438	△69	-	△3	11	15	-
小 計	84,328	87,646	3,317	3.9	4,337	4,636	299	6.9
その他	9,947	9,856	△91	△ 0.9	△54	△123	△69	-
調整額	△7,714	△7,447	267	-	△137	△114	22	-
連結	86,562	90,055	3,493	4.0	4,146	4,398	252	6.1

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと1.3%の増となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと7.2%の増となります。

(数量等)

①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	27,598	28,042	444	1.6
定期外	千人	11,999	12,292	293	2.4
定期	千人	15,599	15,750	151	1.0
旅客収入	百万円	5,288	5,384	96	1.8
定期外	百万円	3,227	3,308	81	2.5
定期	百万円	2,060	2,076	15	0.8

②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	68,875	68,614	△ 261	△ 0.4
定期外	千人	37,254	37,322	68	0.2
一般	千人	35,480	35,469	△ 11	△ 0.0
高速	千人	1,774	1,853	79	4.5
定期	千人	31,621	31,292	△ 329	△ 1.0
旅客収入	百万円	12,360	12,408	47	0.4
定期外	百万円	8,954	9,062	107	1.2
一般	百万円	6,778	6,671	△ 106	△ 1.6
高速	百万円	2,175	2,390	214	9.9
定期	百万円	3,406	3,345	△ 60	△ 1.8

③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	56	48	△ 8	△ 14.3
マンション	戸	25	13	△ 12	△ 48.0
戸建	区画	21	26	5	23.8
リノベーション	戸	10	9	△ 1	△ 10.0

④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	32	37 (35)	4 (2)	13.7 (5.6)
航空輸入	千件	97	113 (102)	16 (5)	16.6 (4.6)
海運輸出	千TEU	15	19 (17)	4 (1)	26.3 (7.6)
海運輸入	千TEU	21	24 (23)	3 (2)	14.8 (9.0)

()内は、NNR GLOBAL LOGISTICS(Shanghai)Co.,LTD.の連結子会社化による影響を除く数値

(2) 財政状態に関する説明

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	568,703	566,723	△1,980
負債合計	387,317	384,351	△2,965
純資産合計	181,385	182,371	985
社債及び借入金	215,802	222,590	6,787

資産は、販売土地及び建物の増加の一方、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ19億8千万円減少し、5,667億2千3百万円となりました。

負債は、社債の増加の一方、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ29億6千5百万円減少し、3,843億5千1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億8千5百万円増加し、1,823億7千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の第2四半期連結累計期間業績予想及び通期連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績および各事業セグメントの今後の見通しを踏まえ、2018年5月9日公表の内容から変更しています。

営業収益（通期）および経常利益（第2四半期連結累計期間及び通期）につきましては、最近の業績動向や受取配当金の増加などにより前回予想を上回る見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益（第2四半期連結累計期間及び通期）につきましては、福岡ビル及び天神コアビル建替えの方針決定に伴う減損損失を特別損失として計上することなどから、前回予想を下回る見込みです。

(単位 百万円)

	2019年3月期予想 (前回公表値)	2019年3月期予想	増減額	増減率
営業収益	393,200	394,000	800	0.2%
営業利益	20,500	20,500	-	-
経常利益	20,300	20,500	200	1.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,700	7,300	△3,400	△31.8%

(単位 百万円)

	営業収益				営業利益			
	2019年3月期予想 (前回公表値)	2019年3月期予想	増減額	増減率	2019年3月期予想 (前回公表値)	2019年3月期予想	増減額	増減率
運輸業	87,900	87,700	△200	△0.2%	5,500	5,300	△200	△3.6%
不動産業	68,700	68,200	△500	△0.7%	8,000	8,300	300	3.8%
流通業	81,700	80,400	△1,300	△1.6%	1,400	1,300	△100	△7.1%
物流業	96,900	100,400	3,500	3.6%	2,800	2,800	-	-
レジャー・サービス業	46,100	46,000	△100	△0.2%	2,500	2,500	-	-
小計	381,300	382,700	1,400	0.4%	20,200	20,200	-	-
その他	50,800	50,900	100	0.2%	1,400	1,400	-	-
調整額	△38,900	△39,600	△700	-	△1,100	△1,100	-	-
連結	393,200	394,000	800	0.2%	20,500	20,500	-	-

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,766	34,218
受取手形及び売掛金	41,940	31,711
販売土地及び建物	39,037	44,884
商品及び製品	3,886	4,187
仕掛品	913	1,645
原材料及び貯蔵品	2,149	2,120
その他	8,343	8,230
貸倒引当金	△189	△180
流動資産合計	128,847	126,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	171,414	170,556
機械装置及び運搬具（純額）	20,839	21,326
土地	118,687	118,930
建設仮勘定	51,696	50,569
その他（純額）	8,136	7,827
有形固定資産合計	370,773	369,210
無形固定資産		
のれん	1,339	1,420
その他	3,908	4,280
無形固定資産合計	5,248	5,700
投資その他の資産		
投資有価証券	43,363	43,905
退職給付に係る資産	3,239	3,279
繰延税金資産	8,165	8,616
その他	9,504	9,623
貸倒引当金	△437	△430
投資その他の資産合計	63,834	64,994
固定資産合計	439,856	439,906
資産合計	568,703	566,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,754	35,270
短期借入金	38,187	37,165
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払消費税等	875	2,244
未払法人税等	2,600	2,195
前受金	36,394	37,398
賞与引当金	5,687	8,797
その他の引当金	234	158
その他	20,516	22,574
流動負債合計	166,250	155,805
固定負債		
社債	74,000	84,000
長期借入金	93,615	91,424
繰延税金負債	2,104	2,042
その他の引当金	586	588
退職給付に係る負債	22,741	22,689
長期預り保証金	24,738	24,694
その他	3,281	3,106
固定負債合計	221,067	228,546
負債合計	387,317	384,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,616	12,607
利益剰余金	126,910	127,803
自己株式	△1,066	△1,054
株主資本合計	164,617	165,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,194	12,877
繰延ヘッジ損益	△8	△3
為替換算調整勘定	232	△272
退職給付に係る調整累計額	468	539
その他の包括利益累計額合計	12,888	13,139
新株予約権	486	483
非支配株主持分	3,394	3,233
純資産合計	181,385	182,371
負債純資産合計	568,703	566,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
営業収益	86,562	90,055
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	75,028	78,290
販売費及び一般管理費	7,388	7,366
営業費合計	82,416	85,657
営業利益	4,146	4,398
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	313	407
持分法による投資利益	52	-
雑収入	170	170
営業外収益合計	548	587
営業外費用		
支払利息	428	435
持分法による投資損失	-	337
雑支出	189	154
営業外費用合計	617	927
経常利益	4,076	4,058
特別利益		
固定資産売却益	-	0
工事負担金等受入額	495	921
その他	-	25
特別利益合計	495	947
特別損失		
固定資産圧縮損	475	912
固定資産除却損	-	99
減損損失	40	-
その他	68	118
特別損失合計	584	1,130
税金等調整前四半期純利益	3,988	3,875
法人税、住民税及び事業税	2,133	2,349
法人税等調整額	△1,231	△856
法人税等合計	902	1,492
四半期純利益	3,085	2,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,969	2,276

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	3,085	2,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,437	682
繰延ヘッジ損益	6	4
為替換算調整勘定	△173	△541
退職給付に係る調整額	215	70
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△15
その他の包括利益合計	1,474	200
四半期包括利益	4,560	2,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,436	2,528
非支配株主に係る四半期包括利益	123	54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	21,934	11,200	19,880	20,933	10,379	84,328	9,947	△7,714	86,562
セグメント利益 又は損失(△)	1,787	1,458	101	756	232	4,337	△54	△137	4,146

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,337
「その他」の区分の利益	△54
セグメント間取引消去	125
全社費用(注)	△262
四半期連結損益計算書の営業利益	4,146

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益	22,083	11,244	18,932	24,629	10,755	87,646	9,856	△7,447	90,055
セグメント利益 又は損失(△)	1,830	1,500	34	799	471	4,636	△123	△114	4,398

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,636
「その他」の区分の利益	△123
セグメント間取引消去	129
全社費用(注)	△244
四半期連結損益計算書の営業利益	4,398

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

(重要な後発事象)

(福岡ビル及び天神コアビル建替え方針決定について)

当社は2018年8月2日開催の取締役会において、保有するオフィスビル「福岡ビル」(福岡市中央区、1961年12月竣工)及び、同ビルに隣接する商業施設「天神コアビル」(1976年5月竣工)の建替えについて方針を決定いたしました。本決定に伴い当第2四半期連結累計期間において、減損損失約54億円を特別損失に計上する見込みですが、詳細については精査中です。

(ホテルグループ再編について)

当社は2018年8月2日開催の取締役会において、2018年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社西鉄シティホテル(以下「西鉄シティホテル」といいます。)を吸収合併(以下「本合併」といいます。)することを決定いたしました。

あわせて、当社の完全子会社である西鉄シティホテルは、2018年10月1日を効力発生日として、吸収分割(以下「本分割」といいます。)によりシティホテル事業を当社の完全子会社である株式会社西鉄ホテルズ(以下「西鉄ホテルズ」といいます。)に承継させることといたしました。

その概要は次のとおりです。

1. 再編の目的

当社グループでは、国内の宿泊主体型ホテル事業の経営および資産保有を当社、運営を当社からの委託により当社完全子会社である西鉄ホテルズが、シティホテル事業の経営および資産保有・運営を西鉄シティホテルが行っており、二つの異なる経営体制の下、ホテル事業を営んでおります。今般、ホテルグループ全体最適の視点により経営および資産保有と運営の役割を明確にするため、組織再編を行うことといたしました。

経営機能および資産につきましては、一貫した経営方針に基づく戦略の実施および継続的に適切な投資を実施できる体制の整備を目的とし当社に一元化するため、当社を存続会社として西鉄シティホテルを吸収合併いたします。

運営機能につきましては、シナジーの発揮、顧客サービス・ブランド力向上および運営効率化を目的とし西鉄ホテルズに一元化するため、西鉄シティホテルの運営機能を西鉄ホテルズに吸収分割いたします。

2. 再編の要旨

(1) 合併

①再編の対象となる企業の名称および事業内容

西日本鉄道	運輸業
西鉄シティホテル	レジャー・サービス業

②合併の日程

合併決議取締役会	2018年8月2日
合併契約締結	2018年8月2日
合併効力発生日	2018年10月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、西鉄シティホテルにおいては同法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認を得ずに合併いたします。

③合併方式

当社を存続会社、西鉄シティホテルを消滅会社とする吸収合併

④合併に係る割当ての内容

当社は西鉄シティホテルの発行済株式の全部を所有しているため、合併に際して新株式の発行および金銭等の交付は行いません。

(2) 会社分割

①再編の対象となる企業の名称および事業内容

西鉄シティホテル	レジャー・サービス業
西鉄ホテルズ	レジャー・サービス業

②会社分割の日程

分割契約締結	2018年8月2日
分割効力発生日	2018年10月1日

なお、本分割は、会社法第784条第2項および同法第796条第2項に規定する簡易分割であるため、それぞれ株主総会の承認を得ずに分割を実施いたします。

③分割方式

西鉄シティホテルを分割会社、西鉄ホテルズを承継会社とする吸収分割

④分割に係る割当ての内容

両社は当社の完全子会社であるため、分割に際して新株式の発行および金銭等の交付は行いません。

3. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。